



防災訓練で減災に全力を注ぐ！



行政視察研修報告会を開催します

日時／**11月24日(火)**午後1時30分から

場所／全議員協議会室

内容／委員会の行政視察事項、政策提言などを行います。

主な内容

9月定例会の概要	2
予算審査分科会・委員会の審査報告	3~5
決算審査委員会報告	6~8
討論・請願の状況	9
議員別議案賛否一覧表	10
一般質問(18人が登壇)	11~20
議会日誌・12月定例会の予定	20
委員会の活動報告	21~23
元気やで福知山!「福知山イベント実行委員会」	24

● 公立大学関連議案可決

公立大学設置事業予算や公立大学評価委員会、定款制定など

● 「e-ふくちやま事業」民営化にかかる民間事業者支援（債務負担行為）を可決

9月2日から10月22日までの51日間にわたって9月定例会を開催しました。

この議会では、公立大学定款制定など、公立大学関連議案や平成27年度一般会計補正予算、各条例改正、平成26年度決算の認定など43議案が市長から提案されました。このうち、公立大学関連議案、補正予算、条例改正、人権擁護委員の推薦などの議案は、9月28日に全議案原案どおり可決および同意しました。

さらに、平成26年度決算の認定議案については、今期から常任委員会となった決算審査委員会において、9月29日、10月1日、5日、14日に所管別質疑・総括質疑により審査を行い、10月14日に全議案可決および認定しました。（内容はP6～8ページをご覧ください。）

なお、本定例会において、市議会として初めて手話通訳者の派遣を行い、聴覚に障害のある方に傍聴していただきました。

また、大江高校の生徒の皆さんも授業の一環として、傍聴され、学習を深めていただきました。

9月定例会で決まった主な案件

(万円未満切捨)

平成27年度一般会計補正予算（第3号）	2億5278万円
○夜久野地域賑わい創出事業	1530万円
○三和町農業振興センター地域拠点整備事業	600万円
○防衛施設周辺整備事業	288万円
○過疎対策事業（二瀬川大江山線）	5000万円
○飼料用米生産支援事業	700万円
○玄武岩公園活性化事業	320万円
○農業基盤整備促進事業	1227万円
○献血・骨髄バンク推進事業	70万円
○公設民営診療所施設設備改修事業	720万円
○くりのみ園機能拡充事業	7542万円
○4年制大学設置準備事業	5200万円
○中学校施設設備改修事業	720万円
○小学校耐震改修事業	800万円
○国民健康保険事業特別会計繰出金	560万円

平成27年度特別会計補正予算

（国民健康保険事業特別会計など3会計） **4億1641万円**

条例の新規制定（2条例）・一部改正（7条例）

○社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴う条例の新規制定や関連条例の一部改正。公立大学法人福知山公立大学評価委員会条例の新規制定など。

その他

○公立大学法人福知山公立大学定款の制定、負担付き寄附の採納、市有財産の出資、工事請負契約の締結、物品の取得、訴えの提起、損害賠償の額

人 事

○人権擁護委員の候補者の推薦（4名）

9月定例会 予算審査委員会分科会および委員会審査報告

総務防災

「e・ふくちやま」事業の民営化、マイナンバー制度導入の条例案などを審査

予算審査委員会分科会

小学校耐震改修事業に伴う小学校事業債の歳入補正

問 惇明小学校管理棟は国の登録有形文化財であるが、改修事業に対する国の補助の状況は。

答 事業費の50%が国の補助対象となる。今回の補正では、管理棟の耐震補強工事の実施設計業務として、400万円の国の補助を予定している。

「e・ふくちやま」事業の民営化にかかる債務負担

問 民営化にかかる平成27年度から40年度までの、債務負担限度額は21億4800万円だが一般財源の負担は必要か。

答 約10億5千万円の一般財源が必要になる。

問 債務負担限度額の根拠が事前情報提供のあった1

者のみの見積額で算定されているが問題では。

答 複数者の見積りが取れる場合は、平均額や最低額などの手法を活用できたが、今回は1者となった。民営化に参入いただくためにも、見積額を尊重したうえで、平成26年度の本市の土木建設工事の平均落札率89%を乗じて設定した。

問 参入意思を示す事業者が1者のみでも、業者選定のプロポーザルは実施するのか。

答 技術面や価格面を中心に最低基準を設けて実施する。

委員会

マイナンバー制度の導入にかかる条例の制定および一部改正

問 本人不在で番号通知カードが未送達になった方への対応は。

答 居所の確認も含めて、現地調査などを進める中で、職員が直接渡す方法も考えている。できる限り、本人に送達できる対応をしたい。

問 個人番号カードの交付には、市民の費用負担はあるのか。

答 当面の間は無料で交付するが、その期間がいつまでかは、国からも明確に示されていない。

(賛成多数で可決)



災害対応特殊救急自動車の取得について

問 12指名業者の内、9者が入札辞退している理由は、

答 特殊車両の専門性によるものではなく、納期などの一般的な理由である。(全員賛成で可決)

市民地域

夜久野地域賑わい創出事業などの一般会計補正予算やファームガーデンやくの条例の改正を審査

予算審査委員会分科会

川口診療所改修(屋根葺き替え)事業

問 この施設の公設民営の内容は。

答 施設は市が所有し、運営は民間が行う。契約に基づき50万円以上の高額医療機器の修繕・更新などは市が行う。

夜久野地域賑わい創出事業(旧役場跡地の活用)

問 「夜久野地域の小さな拠点づくり構想」としての事業だが、今後の事業の見通しは。

答 10月中に優先交渉権者を決め、順調に進めば建設工事の着手は2月以降になる。

問 子午線標柱は、今後も残せないのか。

答 間口の確保と土地利用者に定期借地権の設定をするには、更地しておく必要がある。

北部保健福祉センター地域拠点整備事業

問 事業の概要は。

答 大江支所北側にある北部保健福祉センター1階を年度内設立予定の大江地域協議会・地域包括支援センターなどの事務所として利用するため、壁面などを改修する。

国民健康保険事業

基金積立金

問 基金として望ましい保有額は。

答 国保事業の安定的運営には保険給付費の5%の3億円程度が望ましい。

委員会

福知山市ファームガーデンやくの条例の一部を改正する条例の制定

問 子ども等体験農園を指定管理施設から市直営施設に移す理由は。

答 来園者が少ないため休園にし、今後の施設のあり方を検討する。

問 残りの施設はどうするのか。

答 ファームガーデンやくのには9施設あり、そのうち現在8施設を4業者が指定管理し、1施設を市が管理している。子ども体験農園を市の管理に移すことで、

来期は残りの7施設を一体で、指定管理者を募集する方向で検討したい。(全員賛成で可決)



役場跡地と、解体予定の子午線標柱



教育厚生
平成27年4月から
第3子以降の保育園、幼稚園の保育料無料に

予算審査委員会分科会

くりのみ園機能拡充は

移転改築の設計内容見直しに伴う補正。
問 大きな補正だがなぜか。地盤を上げるべきでは。
答 指導室や観察室など個室数を増やしたことによる。地盤は1・5m上げる予定だ。

第3子以降
保育料無償化は

問 無償化に伴う市の負担は。また、現在の申請状況はどうか。
答 市の負担はない。対象509人に対し372人の申請がある。平成28年3月まで申請受付を行う。

六人部中学校バリアフリー
改修工事

来春に障害のある方が入学されることに伴うバリアフリー改修。
委員会

委員会

工事請負契約の
締結について

日新中学校特別教室棟改築工事。
問 入札時、1企業が辞退されたのはなぜか。
答 専門技術者の配置困難と判断されたからだ。

幼稚園多子世帯に対する保
育料軽減は

問 対象者は。
答 公立27人、私立12人である。年度末までに保護者に確認し精算する予定だ。

登録有形文化財の
惇明小学校耐震事
業

耐震補強工事を実施するための設計費用。

損害賠償の額

除草中、小石が跳び車の窓ガラスを破損し賠償。
問 賠償金は保険対応か。
答 保険対応だ。草刈実施マニュアルを作成する予定だ。(全員賛成で可決)

産業建設
大呂自然休養村センター宿泊管理棟
平成28年度移転へ

予算審査委員会分科会

防衛施設周辺整備事業

臨時的な補助事業か。
答 橋梁の詳細設計が確定したことにより、防衛省に要望し協議を行った結果、補助事業の増額内示があったものである。

委員会

福知山市大呂自然休養村
センター条例の一部を改
正する条例の制定について

大呂自然休養村センターの近年の利用状況は。
答 宿泊利用者は平成24年376人、平成25年349人、平成26年323人となっている。

宿泊料金の設定根拠は。

研修室内の面積が広くなったことに伴い料金もあがっている。また、市が管理する他の宿泊施設も参考にしながら設定した。

指定管理者の状況は。

平成22年度から平成27年度は福知山市大呂自然休養村センター運営委員会が指定管理者となっている。平成28年度からの指定管理者は、本年10月5日から1

カ月間募集をかける予定である。(全員賛成で可決)

福知山市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
問 所得要件を緩和する特例規定が対象となる「特定帰還者」とは。
答 東日本大震災による避難指示解除区域に居住し、将来、福島県の対象地域に帰る予定の方のことである。(全員賛成で可決)

訴えの提起(裁判上の和解を含む)について
問 訴訟にかかる費用とその財源は。
答 今年度予算で市営住宅の明渡し事業予算200万円を計上しており、本件については、弁護士費用、強制執行費用など100万円の支出を予定している。(全員賛成で可決)



大呂自然休養村センター

**大学4年制あり特別
の討議**

**福知山公立大学設置に向けての定款・関連条例など
4議案で可否同数!! 委員長裁決で可決!!**

※可否同数の場合は委員長裁決となります。

予算審査委員会分科会

4年制大学設置準備事業

問 学生募集活動負担金1516万円の算出根拠は。

答 定款などの議案議決後の学生募集に必要な経費であり、効果的に学生募集活動を展開するために成美学園と協議して算出した。

問 財務会計・人事給与システム導入費用2750万円の算出根拠は。

答 新システム導入のために、パッケージソフト・サーバーを含んだ金額で専門業者3者から見積りを徴収して積算した。

委員会

公立大学法人福知山公立大学評価委員会条例の制定

問 評価委員会の構成メンバーは。

答 他の公立大学法人では公認会計士や税理士が入っ

ている場合が多いので参考にして考えていきたい。

(委員長裁決で可決)

公立大学法人福知山公立大学定款の制定

問 理事会や各種委員会は公開されるのか。

答 法人の内部機関なので原則非公開だが、ホームページなどで概要を公開していきたい。

負担付き寄附の採納

問 負担付き寄附とは。

答 寄附をする目的が付随していることであり、その履行のために寄附を受けるというものである。

(委員長裁決で可決)

請願審査

問 (仮称) 福知山公立大学設置の賛否について住民投票を求める請願

(賛成少数で不採択)

問 (仮称) 福知山公立大学の定款は設置者変更による拙速な現状案ではなく慎重な審議を求める請願

(賛成少数で不採択)

問 財政面と定員確保が不安のため公立大学設置の反対を求める請願

(賛成少数で不採択)

問 公立大学設置は市の公

共施設マネジメントの対象外となっているが、理由と根拠は。

答 国や府から、地方独立行政法人が所有する公共施設は、公共施設マネジメントの対象外とする指針が示されている。

(委員長裁決で可決)

市有財産の出資

問 公立大学設置は市の公

共施設マネジメントの対象外となっているが、理由と根拠は。

答 国や府から、地方独立行政法人が所有する公共施設は、公共施設マネジメントの対象外とする指針が示されている。

(委員長裁決で可決)

共施設マネジメントの対象外となっているが、理由と根拠は。

予算審査

**予算審査委員会全体会において
重要施策2項目について自由討議を実施**

**eーふくちやま事業民営化に係る民間事業者支援の
債務負担行為について**

問 民間によることは得策であるが、将来的に再度更新が必要になってくるのではないか。

答 数者による見積もりが必要ではないか。

問 今すぐ実施せずに、しばらく検討が必要と思う。

答 本来、インターネットは民間がやるべき事業である。市が実施したため加入した方がある。対象世帯が民間業者に契約替えをする場合には、一定の支援を市がするべきではないか。

問 テレビとインターネットは分けて考え、費用を抑えるべきである。

答 一日も早い民営化の決断があれば、市の負担が少ないと思う。危惧するところはあるが、民営化をしっかりと進めていくべきである。

問 合併後の情報格差をなくすため、一定の役割は果たした。今回、民間ができる土壌が整ったので民間に任せることになった。これは一般的な流れである。

問 総合的に判断し、早期に民間に任せるべきである。

答 当初、公私協力で設置された大学である。いろいろな問題を抱えているが、今後を考えた時、地方創生の起爆剤となり、成功する形になれば良いと思う。

問 本事業については、今が時期だと考える。努力して成功させるべきである。

答 当初、公私協力で設置された大学である。いろいろな問題を抱えているが、今後を考えた時、地方創生の起爆剤となり、成功する形になれば良いと思う。

り進めていくべきである。

問 合併後の情報格差をなくすため、一定の役割は果たした。今回、民間ができる土壌が整ったので民間に任せることになった。これは一般的な流れである。

問 総合的に判断し、早期に民間に任せるべきである。

答 当初、公私協力で設置された大学である。いろいろな問題を抱えているが、今後を考えた時、地方創生の起爆剤となり、成功する形になれば良いと思う。

問 本事業については、今が時期だと考える。努力して成功させるべきである。

答 当初、公私協力で設置された大学である。いろいろな問題を抱えているが、今後を考えた時、地方創生の起爆剤となり、成功する形になれば良いと思う。

ドファンディングなどの資金調達手段を考えてはどうか。

問 当初、公私協力で設置された大学である。いろいろな問題を抱えているが、今後を考えた時、地方創生の起爆剤となり、成功する形になれば良いと思う。

問 本事業については、今が時期だと考える。努力して成功させるべきである。

答 当初、公私協力で設置された大学である。いろいろな問題を抱えているが、今後を考えた時、地方創生の起爆剤となり、成功する形になれば良いと思う。



昨年12月から29回の委員会を開催し議論した

自由討議とは

市政全般や個々の政策に対して、議員が賛成、反対の意思表示をすることにと留まらず、議員間の討議を活発に行うことにより、議論の一致点や対立する論点を明確にし、議員一人ひとりの考え方や審査過程を広く市民に発信することを目的としています。

平成26年度

決算審査委員会報告

一般会計実質収支 8億5831万円の黒字決算!

一般会計

歳入	443億7475万円
歳出	425億5420万円
基金残高(預金)	99億3532万円
市債残高(借金)	517億5866万円

総務防災関係

問 「市民ど真ん中」プロジェクト「デユース」事業」の成果と課題は。

答 市民へのインタビューにより、市の各種事業に対する満足度や認知度を測ることができた。しかし、市民に伝わっていないことも多かったため、さらにPRや広報の方法を工夫していく。

問 「公立大学検討事業」に関して、調査業務の成果報告が、なぜ4月になったのか。

答 委託契約の期間は3月31日までであり、最終の成果報告を検査し、最も速やかに報告したのが4月2日である。(市長公室)

問 「自主防災組織育成補助事業」の内容は。

答 自主防災組織の育成と活動の充実を図るため、設置補助と運営補助を行っている。未設置自治会に対し

ては設置に向けて働きかけをしている。今後、災害リスクを同じくする自主防災組織同士での情報共有や研修などの取り組みを支援していきたい。

問 「防災情報緊急告知ラジオ導入事業」の内容と今後の計画は。



防災情報を知らせる緊急告知ラジオ

答 由良川流域の要配慮者に、現在492台を配備している。今後は、対象自治会の拡大や要配慮者の年齢要件を緩和するなどし、配備の拡大を図っていきたい。

問 「e-ふくちやま事業」の利用状況は。

答 テレビ加入が4532世帯で、前年度から33世帯の減である。また、ブロー

ドバンド加入は504世帯で、前年度から187件の減である。(総務部)

問 「地方債元利償還金及び地方債繰上償還金」の内容は。

答 毎年、中期財政見通しを策定し、過疎債や合併特例債など、有利な市債を厳選して発行している。繰上償還については、以後の利息の通減効果がある第三セクター等改革推進債などで行っている。

問 「公共施設マネジメント事業」の取り組みは。

答 平成26年9月に指針となる基本方針を策定し、平成27年3月に今後10年間の施設機能別の取り組み方針を示した基本計画を策定した。平成27年度については、7月から市有集会施設などの再配置に向けた地域説明会を実施し、今後5年間の個別施設の実施計画の策定に取り組んでいる。(財務部)

市民地域関係

問 「元気出す地域活力支援事業」の若者創造枠2団体とは。またその取り組みは。

答 2団体とは、成美大学製菓隊で、福知山で収穫された野菜や果物を生かした

問 「屋外イベント等防火安全講習会開催事業」の実施状況は。

答 平成26年度は5回実施し、屋外イベントなどの実施者で露店業者、自治会および事業所などから276名の受講があった。(消防本部)



多くの受講があった防火安全講習会

健康によいお菓子作りを行

う団体と、食育ボランティアで読み聞かせや日新中学校の文部科学省指定のスー

パー食育スクールと連携した活動を行った団体である。

問 大江支所観光関連施設の和紙伝承館の見学と体験の延人数が年間1400人であることの評価と内容は。

答 市内の観光案内施設や、海の京都観光圏内の北部7市町と京都市内にも配布している。(地域振興部)

問 激甚災害指定の災害救助法では、家屋等消毒作業費用も補助対象であるのではないか。

答 これは、強い感染症の恐れのある場合に、都道府県の指示により行う消毒作業である。昨年の豪雨災害時に行った消毒作業は、衛生上の観点から市として行ったもので補助対象とはならない。

問 資源ごみ集団回収報奨事業について、補助金額、回収団体数は。

答 平成26年度の補助金額は前年度に比べ増加している。また回収団体数は12

問 9団体である。

問 女性の人権に関する相談業務の件数およびその内容と効果は。

答 平成26年度は相談件数37件で、内容はDV、ストーリー、家庭内のことである。女性の自己実現のため、今後も継続して取り組んでいきたい。

問 男性の悩み相談に関して、その件数、内容は。

答 8件の電話相談があり、生き方、夫婦、健康面などの相談があった。

問 国民健康保険料の給与などの差押え基準は。

答 国税徴収法第76条等の規定に基づき行っている。(市民人権環境部)

問 「障害児者歯科診療所運営助成事業」について、当初予定の受診者数と京都市北部の利用者数は。

答 当初は1日当たり8人、年間1000日で800人の診療を見込んでいた。平成26年11月から27年3月の間で37日間診療を行い、京都市北部の利用者数は計84人であった。(福祉保健部)

問 「小学校・中学校・幼稚園施設空調設備設置事業」について、事業概要や進捗状況と、その成果は。

答 事業は、各校普通教室への設置を平成25年度から29年度までの5カ年計画で進めている。平成26年度は、実施設計を小学校4校、中学校1校、幼稚園3園で行い、設置工事を小学校4校、中学校4校で行った。設置率は、小学校で19%、中学校で44%である。(教育委員会)

問 「介護サポーター事業」の平成26年度までの登録者数、増員数、実活動人員は。

答 新規参入の農業者につ

問 「農地中間管理事業」について、平成26年度実績から見て、新規参入や規模拡大などの傾向は。

答 新規参入の農業者につ



手漉き和紙の体験学習をする子どもたち



開設された障害児者歯科診療所



小・中学校と幼稚園に設置された空調設備



真剣なまなざしで臨む参加者たち

いては、4名の応募があったが、農地中間管理機構を通じた農地取得には至っていない。傾向としては、地域の担い手や農業法人で大規模な営農を目指しておられるところからの応募が多かった。

問 雇用対策事業の「ふるさと就職おうえん事業」の成果は。

答 8月に開催した「就職フェア」は、求人企業数62社、参加者97名で、内12名の方が就職につながった。

11月に開催した「合同就職フェア」は、求人企業数60社、参加者147名で、内

29名の方が就職につながった。
(農林商工部)

問 「長田野工業団地花いっぱい事業」の効果と今後の課題は。



花いっぱいの長田野ロータリー

答 効果は福知山インターから本市への玄関口としてのイメージアップ、交通事故・不法投棄の防止、住民や企業の環境意識の高揚に寄与することができた。今後の課題は、除草などの維持管理であり、長田野企業などと連携する中で、効果的・効率的な維持管理の方法を構築していきたい。

問 保留地販売の現状と販

売促進に向けた今後の対策は。

答 由良川の築堤や大谷川の改修、「石原地区沿道型商業施設誘致事業」など、安心・安全かつ魅力的なまちづくりを総合的に進めていくことによって、残保留地の販売を計画的に進めていきたい。
(土木建設部)

問 「水洗化促進補助事業」について、現状から見た課題点。

答 本市全体の水洗化率は97・6%、戸数では97・2%となっている。個々の事情で水洗化されない場合もあるが、生活環境の改善、水質保全という観点から、今後も継続的な啓発活動を行い、水洗化率を100%に近づけていきたい。

問 農業集落排水施設の統廃合に関する考え方は。

答 将来的に人口減少が進んでいく中、施設を統廃合し、更新費用の抑制や維持管理費の削減を図っていく。

近接する施設の能力、地理的環境を勘案し、施設の統廃合を計画していきたい。
(上下水道部)

総括質疑

問 予算現額について、現行執行率が前年度より低下した要因は。

答 2年連続の災害で、災害復旧を優先したことにより事業実施が遅れ、数多くの事業を翌年度に繰り越したことや、地方創生に取り組み予算を平成27年度より前倒しして補正予算を編成し、繰り越したためである。

問 経常収支比率が4年連続で悪化し、92・7%となった要因は。

答 経常一般財源が対前年度比1・1億円減少した。減少の主因は普通交付税と臨時財政対策債が合計4・5億円減少したためである。一方、経常経費充当一般財源は対前年度比6・9億円

増加した。要因としては人件費、病院事業会計への負担金、自立支援給付などの扶助費の増加であり、これが悪化した要因と考える。

問 国・府・市による治水対策協議会で決定した短期対策が完了するまでのソフト対策の課題は。

答 近年の自然災害は、これまでの想定をはるかに超えており、市民の皆さんも行政も共に災害に対する高い危機意識を持ち続け、住民の自助や地域の共助とい

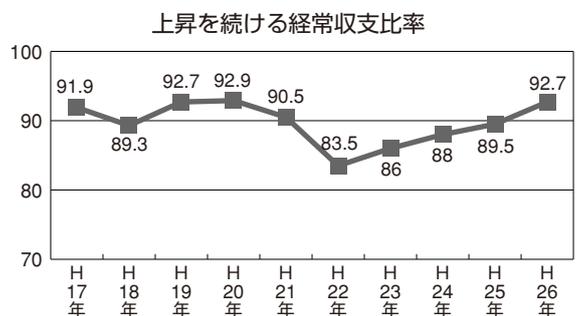
う地域防災力と行政の公助との強い連携で命や財産を守っていく必要がある。

問 災害復旧の予算執行の課題は何か。

答 大規模な被害であったため、限られた人員のなかで、一度に多量の業務が集中し、予算執行が遅れたことが挙げられる。平成27年度に繰り越した事業は第1四半期に発注ができるよう取り組んだ。

問 平成26年度における福知山産農産物PRの取り組みの成果と課題は。

答 東京都板橋区と日本橋市内では、うまい物展や福知山マラソンにおいて農産物直売グループを中心に実施した。市外での販売は、輸送経費を生み出すことや物資のとりまとめを行う組織運営などが課題である。



討 論

議第13号～32号

反対 4年制大学関連

高橋 正樹

公立大学の運営は、すべて裏付けのない不確定要素から成り立っており、楽観的願望に基づいている。市民には優先すべき災害対策や財政不安から多くの反対意見があり、このまま進めば、今後、市民生活に大きな負担を強いことは確実である。市の将来に重大な影響を与える案件でありながら、検討が不十分で拙速な公立大学設立には反対する。

(他に反対討論した議員 塩見聡・吉見純男)

反対 e-ふくちやま事業関連

荒川 浩司

新しい「e-ふくちやま」事業は、有線と無線の2つの方式での検討がされていたが、毎月の使用料も無料が多く災害などに強い無線方式の調査は無く、住民説明会や関係資料でも、無線は良くないとの間違った説明がされ、無線業者は入札をしないさせない様な状況があった。結果1業者のみとなり、当初10億が約22億に上がった。

(他に反対討論した議員 塩見卯太郎)

反対 マイナンバー関連

塩見 卯太郎

国のマイナンバー法に基づく条例制定および改正である。しかしこの制度は、①国民の周知遅れ、②個人情報漏えい防止の不完全さ、③社会保障・税・災害対策のほか、健康診査や銀行口座への運用、④消費税大増税の対応、⑤国民と業者への負担増があり、条例制定および改正には反対である。

賛成

井上 修

公立大学の設置は、周辺自治体との広域的連携・協力を総合的に高めていくことができ、北近畿、山陰・若狭地域の将来にとって大きな意義をもつことになる。国立京都工芸繊維大学分校の開校も決まっており、行政、大学、市民が一体となり学生の確保に取り組み、我がまちの大学として発展に力を尽くすべきである。

(他に賛成討論した議員 中嶋守・吉見茂久・桐村一彦)

(仮称) 福知山公立大学設置の賛否について住民投票を求める請願

反対

奥藤 晃

公立大学の設置に係る住民投票については、平成27年3月議会においても、議員発議により提案がなされたが、賛成少数で否決された。定款議案などにおける採決を経た今、住民投票を行うことは、改革のスピードを遅らせることとなり、大学そのものがこの地域から失われかねないと危惧する。

賛成

荒川 浩司

3月議会の「福知山市における公立大学の設置に関する決議」で12対12となり議長裁決で否決。今定例会の「4年制大学のあり方検討特別委員会」でも採決は3対3であった。この様に賛否が拮抗している時こそ、法律や本市の議会基本条例でも認められている、住民の直接投票で賛否を決めるべき。今の決め方では、本市の将来に禍根を残し、市民の行政離れはますます加速する。

(仮称) 福知山公立大学の定款は、設置者変更による拙速な現状案ではなく慎重な審議を求める請願

反対

吉見 茂久

大学で学ぶフィールドワークの実施と併行して出口対策が重要だ。今年度、本市が策定する地方創生総合戦略の施策推進で、地域産業の振興、雇用創出、定住につなげる中核的役割を担っているのが大学だ。文科省とも綿密に調整し、他の大学関係者や自治体など多くの協力を得ている環境があり、速やかに進めていただきたい。

賛成

高橋 正樹

市が示した公立大学の運営シミュレーションは、他の公立大学の収支状況と見比べても定員充足や運営費収支など、あまりに甘い将来予測に基づく構想となっている。また、市の極めて厳しい財政状況を背景に、今なお賛成・反対を2分する状況が続いていることから、公立大学設置の審議は時期尚早で慎重な審議を欠いた拙速な議案提案であることを認め、趣旨に賛同する。

(他に賛成討論した議員 塩見聡)

財政面と定員確保が不安のため公立大学設置の反対を求める請願

反対

桐村 一彦

課題も多くあるが、知恵を出し合い、「福知山公立大学」事業を成功させ、将来の一筋の光としたい。マイナスの財政出動でなく、将来への投資として、「地方創生」を考えたい。市民も行政も議会も、真剣になって、汗をかき、気づき考え行動し、「夢のある、魅力あるまちづくり」に頑張ろうではありませんか!!

賛成

荒川 浩司

私は、公立化の賛否について福知山市とは利害関係の無い、京都の有名私立大学の副学長さんなど、プロのお話を伺ったが、公立化するのなら行政も市民も覚悟が必要とのこと。なのに、この9月議会が通れば学長の名を出すとのことだが、この件は大きな不安材料。覚悟も決意も無い方に、厳しい大学運営ができるのか。

(他に賛成討論した議員 吉見純男)

議第33号～51号

反対

紀氏 百合子

一般会計は、公立大学開学の拙速な進め方、マイナンバーシステムの情報漏れの不安、使用料・手数料への消費税増税の転嫁、3支所職員の削減、部落解放団体への補助継続など問題だ。国保は、保険料が高くて払えない市民が多く、命に関わる資格証の発行は中止すべきだ。後期高齢者医療は、保険料値上げと差別医療に反対する。

(他に反対討論した議員 荒川 浩司)

賛成

桐村 一彦

福知山市は2年連続の自然災害を受け、財政面でも大変厳しい状況の中、安全安心な市民生活を最優先とした、復旧支援事業を実行している。決算も義務的経費をしっかりと確保しつつ、市長の施政方針が停滞することなく、投資的経費の確保など、並々ならぬ努力が伺えるものであり、委員会付託議案すべてに賛成する。

請 願 の 状 況

(仮称) 福知山公立大学設置の賛否について住民投票を求める請願

■請願者／足立 亘 氏 (福知山市字堀2006番地の2)

■紹介議員／荒川 浩司

■目 的：(仮称)福知山公立大学の設置については賛否が分かれている現状であり、正確な民意を反映させるために住民投票で結論を出すことを願う。

■議決結果：不採択

(仮称) 福知山公立大学の定款は、設置者変更による拙速な現状案ではなく慎重な審議を求める請願

■請願者／福知山市民オンブズパーソン委員会 西山 恵一 氏 (福知山市字堀1865番地の2)

■紹介議員／塩見 聡

■目 的：仮称福知山公立大学の、「定款」は「設置者変更」により、9月定例議会の議決によって、府、文部科学省に提出されようとしているが、拙速な採決をやめ慎重な審議を求める。

■議決結果：不採択

財政面と定員確保が不安のため公立大学設置の反対を求める請願

請願者／田中 典男 氏 (福知山市字堀1879番地の8)

紹介議員／荒川 浩司

■目 的：福知山市民のほとんどが反対している成美大学のスライド公立化に、市民が納得する調査、解析、検討がなされていないので反対する。

■議決結果：不採択

9月定例会の議決結果について

■全員賛成で可決となった議案

議第14号	平成27年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	議第40号	平成26年度公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定
議第15号	平成27年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	議第41号	平成26年度農業集落排水施設事業特別会計歳入歳出決算の認定
議第20号	ファームガーデンやくの条例の一部改正	議第42号	平成26年度福知山都市計画事業石原土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
議第21号	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	議第43号	平成26年度福知山都市計画事業福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
議第24号	大呂自然休養村センター条例の一部改正	議第44号	平成26年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
議第25号	市営住宅条例の一部改正	議第45号	平成26年度大江都市計画事業河守土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
議第29号	工事請負契約の締結	議第46号	平成26年度下夜久野地区財産区管理会特別会計歳入歳出決算の認定
議第30号	物品の取得	議第49号	平成26年度水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定
議第31号	訴えの提起(裁判上の和解を含む)	議第50号	平成26年度下水道事業会計決算の認定
議第32号	損害賠償の額	議第51号	平成26年度病院事業会計決算の認定
議第35号	平成26年度国民健康保険診療所費特別会計歳入歳出決算の認定	議第52号	人権擁護委員の候補者の推薦(中島淑厚さん)
議第36号	平成26年度と畜場費特別会計歳入歳出決算の認定	議第53号	人権擁護委員の候補者の推薦(荒川京子さん)
議第37号	平成26年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	議第54号	人権擁護委員の候補者の推薦(松田規さん)
議第38号	平成26年度宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定	議第55号	人権擁護委員の候補者の推薦(岡田壽仁さん)
議第39号	平成26年度休日急患診療所費特別会計歳入歳出決算の認定		

■議員別議案賛否一覧表(賛否が分かれた議案のみ賛否状況を掲載しています)

議案	議決結果	会派別議員名(議決結果)																									
		日本共産党市会議員団					福知山市議会公明党			福知山未来の会			希望の会		地域政党ふくちやま	福知山きずなの会			蒼土会								
		塩見卯太郎	吉見純男	大槻富美子	紀氏百合子	金澤徹	足立伸一	大谷洋介	吉見茂久	森下賢司	芦田眞弘	竹本和也	中嶋守	桐村一彦	藤田裕二	田淵信吾	西田辰郎	高宮浩司	荒川聡	塩見晃	奥藤正隆	木戸実	柴田修	井上勝	野田康	高橋正樹	
議第13号	平成27年度一般会計補正予算(第3号)	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×
議第16号	平成27年度地域情報通信ネットワーク事業特別会計補正予算(第1号)	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
議第17号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第18号	公立大学法人福知山公立大学評価委員会条例の制定	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	
議第19号	個人情報保護条例の一部改正	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第22号	市税条例の一部改正	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第23号	手数料条例の一部改正	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第26号	公立大学法人福知山公立大学定款の制定	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	
議第27号	負担付き寄附の採納	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	
議第28号	市有財産の出資	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	
議第33号	平成26年度一般会計歳入歳出決算の認定	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
議第34号	平成26年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第47号	平成26年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	可	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第48号	平成26年度地域情報通信ネットワーク事業特別会計歳入歳出決算の認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
請願第8号	(仮称)福知山公立大学設置の賛否について住民投票を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	
請願第9号	(仮称)福知山公立大学の定款は、設置者変更による拙速な現状案ではなく慎重な審議を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○	
請願第10号	財政面と定員確保が不安のため公立大学設置の反対を求める請願	不採択	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	

○：議案に対して賛成　×：議案に対して反対　－：棄権
 ※田中法男議員(福知山未来の会)は、議長職のため表決に加わっていません。

9月定例会

ここが聞きたい！

一般質問



●質問議員●

1. 福知山市議会公明党 吉見 茂久 議員
2. 福知山未来の会 中嶋 守 議員
3. 希望の会 高宮 辰郎 議員
4. 地域政党ふくちやま 塩見 聡 議員
5. 福知山きずなの会 井上 修 議員
6. 蒼土会 高橋 正樹 議員
7. 日本共産党市会議員団 大槻富美子 議員
8. 希望の会 西田 信吾 議員
9. 希望の会 桐村 一彦 議員
10. 福知山きずなの会 柴田 実 議員
11. 福知山市議会公明党 足立 伸一 議員
12. 福知山未来の会 竹本 和也 議員
13. 日本共産党市会議員団 塩見卯太郎 議員
14. 日本共産党市会議員団 金澤 徹 議員
15. 地域政党ふくちやま 荒川 浩司 議員
16. 日本共産党市会議員団 紀氏百合子 議員
17. 日本共産党市会議員団 吉見 純男 議員
18. 希望の会 藤田 守 議員

各会派から18議員が質問に登壇！

※この一般質問の掲載内容は、質問内容をもとに各議員が作成しています。



福知山市議会公明党
吉見 茂久 議員

本市が目指す地方創生の姿とは

問 福知山市らしい総合戦略の策定とは。

答 国が示した「まち・ひと・しごと」に2年連続の水害の教訓として「あんしん」をキーワードに加えた。策定に当たっては、有識者

会議を立ち上げ、4つの基本目標である「仕事づくり、新しい人の流れをつくる、若い世代の結婚・出産・子育てをかなえる、時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」ことについて議論していただいている。

問 都市部よりも地方の教育費負担の比重が大きいと言えらる。所得水準に関わらず大学に行きたいという地方の若者が十分教育を受け

る機会を後押ししていくことが重要だ。教育機会の地域間格差問題に対する4年制大学の役割は。

答 本市を含む北近畿地方では、全国と比較して低い大学進学率にとどまっている。例えば、京都では63・8%、神戸では56・5%、本市は44・4%であり都市部とは10%以上の開きがある。その要因として多く地方の学生は進学のために学費に加え生活費も含めると極めて負担が大きいことに

ある。低い学費と奨学金制度を充実させることで北近畿地域の若者にとって経済的負担が少なく、大学に行きたい希望がかなえられるように大いにアピールしていきたい。(市長)

地方創生は市民全員参加型の取り組みが必要だ。

問 市民を巻き込むという意味で市民アイデア買い取り事業の実施経過を問う。

答 6月1日から2カ月間で124件のアイデアが市民の皆さまから寄せられた。

平成27年度 市民アイデア買い取り事業
アイデア 応募用紙

選出日	平成	年
応募		
性別	男・女	
〒		

戦略に反映される市民アイデア

現在、35件に絞り込みをし、たところである。今後、買い取り対象の20件を選出するため二次審査を予定している。(市長公室長)

教育格差を防ぐ 学校の支援は

問 就学が困難な児童生徒に対する財政面での支援は。

答 経済的理由により就学が困難な児童生徒に教育機会均等の精神に基づき、支援が必要だ。本市においてもすべての児童生徒が義務教育を円滑に受けることができるように、学ぶ権利を保障することを目的として、就学援助事業による支援を行っている。(教育部長)

※所属会派は10月末現在



福知山未来の会

中嶋 守 議員

学校教育の課題

問 いじめによる自殺や死亡が相次ぐ中、本市におけるいじめの認知件数と解消状況は。

答 本市の認知件数は、平成27年度の一学期の状況で、小学校で754件、中学校で112件あった。早期に

適切に対応した結果、解消率は100%である。校長のリーダーシップのもと、一致協力した体制を確立し組織的な取り組みを推進していく。(教育委員会理事)

問 小・中学校トイレの改修・改善への考えは。



学校トイレの現状

答 経年劣化や老朽化など、不具合な状況に応じた整備計画を作成し、児童、生徒用トイレを優先的に改修したい。(教育部長)

問 不審者侵入、門扉閉鎖困難への対策は。

答 状況を調査し、修繕や軽量な素材への変更を検討したい。防犯カメラの設置、フェンスの破損補修など必要な防犯対策を検討したい。(教育部長)

問 全国で保育士の不足が叫ばれているが、本市の状況は。

答 保育園児数は、2518人となっており、民間園が78%、公立園が22%の入所割合となっている。フルタイムで勤務している保育士は、民間園288人、公立園93人の合計381人となっているが、本市でも職員採用時に保育士が集まりにくくなっていると聞いている。保育士が不足する原

因としては、他職種と比較して、待遇面の課題や職責からの重圧、自身の体力面への不安などがあるようだ。

問 潜在保育士の活用への考えは。

答 資格を持ちながら保育士として働いていない潜在保育士に保育現場に出いていただくことは、保育士不足解決のためには非常に重要であり、復帰に向けた研修などを検討したい。(市長)

問 保育士の処遇改善についての対策は。

答 保育士の処遇改善は重要な課題であり、現在も市一般財源で民間保育園に対し補助金を支出し、処遇の改善を図っている。今後、京都府への要望も含め、補助財源などをさらに検討し、処遇改善について継続して考えていきたい。(福祉保健部長)



希望の会

高宮 辰郎 議員

学校統廃合は

問 教育環境の現状と、全学的な学校再編の計画は。

答 平成32年度までの10年間で取り組む市立学校教育改革推進プログラムに基づき、複式学級の解消による教育環境の改善を最優先課題に、保護者や地域住民の

理解と協力を得て、学校の統廃合を進める予定だ。現時点での統廃合の対象の複式学級設置校は、天津小、中六人部小、金谷小、佐賀小、菟原小、美鈴小、有仁小の7校だ。計画終了期間の平成32年度までには、上六人部小、細見小が加わり、9校が対象校となる。なお、現在上六人部小の第2学年と金谷小の第3学年は在籍児童の無い欠学年の学校である。平成28年度から、平成32年度までの5年間で教

育改革推進プログラムの後期計画を現在策定しているが、基本的には前期計画の方向性を継承する予定だ。

小中一貫教育について

問 夜久野学園で小中一貫教育が始まり、保・幼・小・中一貫連携教育が全学的に展開されている。今後の方向性と、具体的な施策を伺う。

答 保・幼・小・中一貫連携教育は、本市の教育振興策の大きな柱として、位置



小中一貫教育校 夜久野学園

づけられており、一層の推進を図っていききたい。施設は、新しい学校、新しい校

区をつくるという視点に立って将来の地域づくりや地域活性化にも寄与するものである。学校の規模や地域的な要件が整えば、施設一体型小中一貫校を新たに設置して夜久野学園で培った教育活動を広げていきたいと考えている。具体的には、三和地域と大江地域では、学校の規模や、地域的な要件が適していると考えている。(教育部長)

教育施設の整備は

問 小中学校の洋式トイレ

答 洋式トイレの設置状況と洋式化計画は、小学校22校中18校で、117基を整備済み。全体の23%程度。中学校では、8校中7校で76基を整備済みである。設置済みの施設を含めて、児童や生徒用のトイレを優先的に整備計画を作成し、5年を目標に改修の計画を行っている。温水洗浄便座設置は、将来設置可能なコンセンートを整備して対応する。(教育部長)



地域政党ふくちやま

塩見 聡 議員

福知山公立大学の学部は人気が無い

問 北近畿の高校2年生向けのアンケート調査で7位と低い経営学部にしたのはなぜか。

答 最近の景気回復基調を受け経営学部の人気が高まっている。また先日行った



福知山きずなの会

井上 修 議員

市民協働推進を

問 福知山市が進めようとしている、自治基本条例について、市長の見解を問う。

答 市民協働推進会議で、地域協議会制度、自治基本条例、中間支援組織など124回の検討がなされ重要な提言をいただいた。自治

高校訪問のなかでも良い返答をもらっている。

問 返答は今年度で高校訪問をした結果であり、どちらの後付。なぜアンケート結果を反映しなかったか。

答 大学を失わないため、早期に大学の機能強化を行う設置者変更のため、学部やカリキュラムを大きく変更することはできない。教育の質を変え、地域協働型教育を教員が行う。

市の貯金が枯渇、定員割れや赤字を想定しているか

問 貯金である基金がなくなつた場合の弊害はどういったことが考えられるのか。

答 単年度の収支不足や災害など不測の財政事情に使うが、無くなれば使えない。行財政改革を進める。

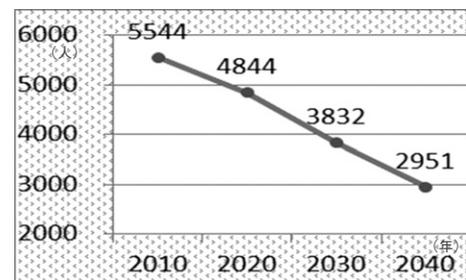
問 この10年で学生一人当たりに出る地方交付金は11万円以上減り22万円となっている。今後減らすと国が発表しているが、減少を

想定すべきではないか。

年	金額(円)
2004	33.4万
2005	30.8万
2006	27.3万
2007	25.6万
2008	24.5万
2009	22.7万
2010	24.8万
2011	24.3万
2012	24.2万
2013	22.4万
2014	22.0万

学生1人交付金推移

問 北近畿の18歳人口の減少は大きい。この数字を見ても5年後に定員割れする



北近畿の18才人口推移

答 が、想定しているのか。想定していない。

(市長公室長)

問 開学まで半年と迫る中、学長も教員も決まっていない、フィールドワークの調査も具体策もないこの状況でも市長は進めるのか。

答 前から公立大学を目指しており、この地域に大学を残していかなければならない。福知山で衣食住が揃い学生が集まることで経済効果もある。教育面、経済面、地域活性を伸ばし、大学をもとに人口減少に対応していきたい。 (市長)

基本条例を実現性あるものにするためには、市民の皆さまにしっかりと関わっていただき、まちづくりのルールを定めるものである。市民が主体的に参画していただく仕組みづくりには、大変重要である。 (市長)

問 旧市内に地域協議会を設ける考えは。

答 地域協議会制度は、今年立ち上がったばかりであり、三和地域、夜久野地域、大江地域でそれぞれ住民主体の地域特性を生かした組

織づくりに取り組んでいるところである。

問 旧市内については、これから制度を含め検討していきたいと考える。地域の皆さんと一緒に議論し、総合的、複合的に、その地域にあった地域づくりとは何かを地域と行政が一体となつて議論、検討していきたい。

(市長公室長)

平成26年8月豪雨災害からの取り組み

問 消防団施設に被害はな



平成26年8月豪雨災害(堀周辺)

答 かつたか。平成26年8月豪雨において、福知山市消防団は、早期から河川水位上昇に伴う河川、危険箇所の警戒巡

視、また、避難所開設に伴う広報活動などを実施した。出勤、活動ができなかった分団はなかったが、消防団施設については、8カ所が浸水被害を受けた。

浸水被害を受けた消防団施設については、地域住民の安心・安全を守る拠点施設とするため、地元住民、消防団の意向を充分反映し、計画的に浸水想定区域外などへの移転を進めている。

問 防災情報は住民の命に

関わる大変重要な情報である。浸水想定区域にあたる住民に素早い情報が必要だが、戸別受信機など改善する考えはないか。

答 戸別受信機は旧3町のみなさんと旧福知山市の全自治会長宅および全避難所に配備している。屋内に設置する戸別受信機や緊急ラジオは大変有効であり、浸水想定区域内の住民に確実に情報を伝達するため、その普及拡大に取り組んでいきたい。

(危機管理監)



蒼士会

高橋 正樹 議員

公立大学運営は黒字化にならない可能性が高い

問 同じような規模の公立大学と比べると、いずれも福知山公立大学の2倍ほどの経費が生じている。これで、運営シミュレーションどおりの黒字化になるのか。

答 現時点での組織、人員態勢、施設規模に照らして積み上げて試算したもので、それで理解いただきたい。

問 黒字化にならず、赤字経営が続いた場合は、どのような措置をとるのか。

答 実施予定の行政改革による他の一般財源によって運営補てんを行う事になる。

問 市民説明会では多くの反対意見が

問 今後の大学経営は極めて難しいといわれている。これだけ多くの反対の声や危惧の意見がある中で公立化を断行するならば、市民の懸念に対応した安全対策を

問 不安に対しセーフティーネットを

問 地方交付税の範囲内での市からの補助金を基本的に健全経営を図っていきたい。

問 福知山公立大学は松山市政の評価を

問 治水機能の付加については、管理者との調整が必要であるが、今後、地元、関係課、京都府などと連携して検討していきたい。

問 水害対応と市の将来財政不安を背景に、多くの反対意見が出たが、もっと市

問 公立化は市長の意志と信念による最高責任者の決定と受け止めてよいか。

答 教育のまち福知山という思いと地域の方の大学に仕上げていきたいというのが、私の信念である。(市長)



住宅地の中の農業用ため池

問 計画道路の変更

問 なぜこの施設が統廃合の対象か、別の使い道はないのか、コミュニティが存続できるかなど、住民も行政に真剣に対峙することが求められる。取り組みの方向は。



日本共産党市会議員団

大槻富美子 議員

市民の命を守るために安保健法に反対の姿勢を

問 市長を含む公務員は憲法を尊重し養護する義務が課せられている。さらに日米防衛協力指針では日本の国以外の戦争にも自治体を動員できる仕組みがある。



子ども達の未来が平和でありますように

問 自衛隊員や市民を守るためにも「憲法違反だ」と言われる安保健法に反対姿勢を。

答 国の安全保障は国会ですっきり審議をいただきました。

問 伝統産業を守るために

問 地域活性化や定住促進のため利活用を図るよう検討する。二俣住宅は空き家状態が長期化している。特別公共賃貸の用途廃止や賃貸要件撤廃も検討する。全国移住ナビなど国や府と連携を取りながら入居者募集のPRに努める。子育て世帯への支援も検討を進める。(地域振興部長・土木建設部長)

問 公共施設マネジメントは住民が納得できる方向で

問 治水機能の付加については、管理者との調整が必要であるが、今後、地元、関係課、京都府などと連携して検討していきたい。

問 市には和紙、漆、藍などの伝統文化がある。観光資源としても重要で守り引き継ぐことが求められるが、後継者育成が大きな課題だ。市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付け支援の検討を。

問 市には和紙、漆、藍などの伝統文化がある。観光資源としても重要で守り引き継ぐことが求められるが、後継者育成が大きな課題だ。市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付け支援の検討を。

問 定住促進住宅、Uターン広場、特公賃(三和、大江)の利用促進を

問 定住促進住宅、Uターン広場、特公賃(三和、大江)の利用促進を

問 公共施設マネジメントは住民が納得できる方向で

問 治水機能の付加については、管理者との調整が必要であるが、今後、地元、関係課、京都府などと連携して検討していきたい。

問 伝統産業には魅力と可能性がある。市にとっても支援することは、大きな意味があると考える。伝統を

問 伝統産業には魅力と可能性がある。市にとっても支援することは、大きな意味があると考える。伝統を

問 入居率が25%、56%とたいへん低い。家賃を引き下げ、年齢制限撤廃を行い、広く周知し、人口増をはかるべきだ。子育て世帯入居には特典の検討を。

問 入居率が25%、56%とたいへん低い。家賃を引き下げ、年齢制限撤廃を行い、広く周知し、人口増をはかるべきだ。子育て世帯入居には特典の検討を。

問 公共施設マネジメントは住民が納得できる方向で

問 治水機能の付加については、管理者との調整が必要であるが、今後、地元、関係課、京都府などと連携して検討していきたい。

問 伝統産業には魅力と可能性がある。市にとっても支援することは、大きな意味があると考える。伝統を

問 伝統産業には魅力と可能性がある。市にとっても支援することは、大きな意味があると考える。伝統を

問 入居率が25%、56%とたいへん低い。家賃を引き下げ、年齢制限撤廃を行い、広く周知し、人口増をはかるべきだ。子育て世帯入居には特典の検討を。

問 入居率が25%、56%とたいへん低い。家賃を引き下げ、年齢制限撤廃を行い、広く周知し、人口増をはかるべきだ。子育て世帯入居には特典の検討を。

問 公共施設マネジメントは住民が納得できる方向で

問 治水機能の付加については、管理者との調整が必要であるが、今後、地元、関係課、京都府などと連携して検討していきたい。



希望の会

西田 信吾 議員

福知山未来創造プランの策定を問う

問 プランの目的と概要と市長の決意は。

答 長期にわたる地域社会の変容に対応し、将来あるべき望ましい福知山市の姿を体系化するために「未来創造福知山（案）」（名称変

更）を策定した。市民主体の市政の実現、市民協働の施策を行う決意だ。積極的な議論をしたい。（市長）

問 長期ビジョン策定の意義は。

答 未来の福知山の在りた

い姿を示すものだ。人間性が豊かで生きがいを感じるまち、豊かな環境や文化で輝くまち、新たな可能性が生まれるまち、安全安心に暮らせるまち、本市の強みを生かし、中核都市としての役割を果たす多様性あふ

れる高次機能都市を目指す。2040年の人口想定は、7万5千人から8万5千人と想定する。出生数と転入者の増加、転出者の減少を併わせて行う。

問 前回の計画との違いは。

答 長期ビジョンを示したこと、量から質への転換などだ。（市長公室長）

企業誘致による雇用拡大

問 アネックス京都三和の企業誘致状況は。

答 現在8社、28区画中10区画誘致している。

問 誘致が進まない理由は。

答 通勤時間の長さ、高速道路からの距離、工業用水の制限が原因と考える。

問 誘致対策は。

答 企業訪問や企業展でのPR活動を行っている。物流関連企業を含めた積極的な企業誘致を進める。府との連携も行ってはいる。

問 中心市街地への企業の支店などの誘致は。

答 活性化が生まれると認識している。企業訪問などで誘致を進める。（農林商工部長）

福知山未来創造プランの策定を問う

問 プランの目的と概要と市長の決意は。

答 長期にわたる地域社会の変容に対応し、将来あるべき望ましい福知山市の姿を体系化するために「未来創造福知山（案）」（名称変



希望の会

桐村 一彦 議員

福知山公立大学の今後の見通しは

問 来年4月開学に向けた今後の見通しは。

答 理事長兼学長などの理事の人选を慎重に進めている。さらに教員、事務職員の候補者の公募も実施しており、遅くとも年内には組



現在の成美大学校内

問 公立大学設立による、福知山市の明るい未来は。

答 福知山公立大学の取り組みは、人口減少時代を迎え、地方における高等教育の在り方、大学を通じた地域活性化の可能性など、将来にわたり発展を遂げることが可能と考えている。

子どもたちを守る対策は

問 寝屋川市のような事件から子どもを守る対策は。

答 本市では「家族だんらんの日」を設け、家庭の役割や責任について考えていただいたり、警察署などと協力して、「非行防止教室」を全小中学校で開催している。（教育委員会理事）

問 小中学校の防犯カメラの設置状況は。

答 必要と判断した小学校4校、中学校5校で設置している。現在は新たに小学校1校で、設置に向けて準備を進めている。一律に全小中学校へ設置することは考えていないが、各学校の

織体制を確立していきたい。（市長公室長）

状況を見ながら、対応していきたい。（教育部長）

公共施設マネジメントの進捗状況は

問 それぞれの地域における反応、要望は。

答 自治会長への趣旨説明と課題の聴取を行い、有効活用のための支援要望をいただいているところである。

問 地域コミュニティの維持運営に関して、近隣の自治会協働の必要性が不可欠と感じるが、市の考えは。

答 公共施設としてのバランスが必要であり、地域のあり方、しいてはまちづくりに繋がるよう、市と市民が地域の将来像を検討する契機となることを期待している。（財務部長）

問 市の基本姿勢は。

答 利便性を損なわず、将



市庁舎から見た福知山城



福知山きすなの会
柴田 実 議員

少子化対策について

問 京都府の「少子化対策条例(仮称)」への本市の対応は。

答 現在、有識者会議で条例の骨子案に対し意見募集が行われ、今後中間案が示される。京都府の条例の内

容を確認しながら本市の取り組みを検討したい。

(市長)

問 合計特殊出生率の改善は一定の人口規模を維持するために必要だが対策は。

答 本市の合計特殊出生率は1・96%で全国34位と高いが出生数は減少傾向にある。

現在「子ども・子育て支援新制度」に基づき、11の支援事業に取り組んでいる。さらには「子ども・子育て会議」の設置により市民ニ

ーズを把握しPDC Aサイクルで実施計画を追加修正していく。

「子どもがまんなか未来へつなぐたからもの」を基本理念とした子育て支援計画に社会全体で取り組み「子育てしやすいまちづくり」を作り上げることが少

子化対策につながると考え

(福祉保健部長)

有害鳥獣対策の強化について

問 平成24年度に6559万円あった農作物被害額が

平成26年度には4224万円まで減少した要因は。

答 国の補助による奨励金の上積みや金網柵・電気柵の加速的な設置による。

問 推定生息頭数、生態や特徴を踏まえた上での捕獲強化策は。

答 半減させることを目標とし、捕獲目標はシカ4千頭、イノシシ800頭。駆除隊員が生息地域や妊娠の周期、習性を把握すること

は効果的な捕獲に欠かせない。講習などにおいて育成を進める。

問 金網柵や電気柵の防除施設の今後の見通しは。

答 昨年度末の延長累計は1312km。国庫補助事業が平成27年度で終了予定だが、京都府を通じて事業の継続または新規施策の創設を強く要望している。

問 9月1日から稼働している「中丹地域有害鳥獣処理施設」の設置目的およびその施設の果たす役割は。

答 捕獲個体埋設処分に係る駆除隊員の労力を軽減する



中丹地域有害鳥獣処理施設

ることで、捕獲を推進し農作物被害の軽減に寄与すると考える。(農林商工部長)



福知山市議会公明党
足立 伸一 議員

認知症の早期発見につながる施策は

問 認知症早期発見で早期の治療ができ、介護保険費用が削減できる。どういう対策が必要と考えるか。

答 地域包括ケアシステムをつくり、医療・福祉・行政・民間が連携し早期発見

に努める。(市長)

問 人的システムだけでは発見が遅れることが多い。日常生活の中で、異変をキヤッチする優れた機械的システムも開発されつつある。導入を検討すべきでは。



早期発見機器とデータ例

答 機械的システムは補助的なものと考えているが、有効性について情報収集していく。(福祉保健部長)

福知山市再生可能エネルギー活用プランの具体策は

問 木質バイオマスの活用

答 バイオマス産業都市構想で民間活力を利用し、剪定枝や刈り草をコークスに加工する事業を推進したい。

問 加工品を製造しても消費する場所を作らないと在

庫になる。循環の仕組みは。市内の施設での利用やストーブの燃料など、市民・企業・行政の連携で出口部分のシステム構築を検討する。(農林商工部長)

電力小売り自由化による入札成果は

問 何回か提案し、電気の入札が市役所庁舎では実現した。効果はあったか。

答 電力料金の削減にたいに効果があった。平成26年6月から27年5月で3・6%、93万4千円を削減、27

年6月から1年間で13%、360万円の削減を見込んでいる。(総務部長)

地域協議会と行政の関係

問 地域と行政が協働するまちづくりのイメージをどう描くべきか。

答 地域協議会と行政・支所は日常的な情報交換を互いに積極的に行う体制をつくり、議論を深め、確認しながら両輪となってまちづくりを推進していきたいと考えている。(市長公室長)

森林整備の課題

問 森づくりの専門知識をもつ職員を府に要請しては。増員は難しいが職員の専門知識習得に府の指導・助言を得て取り組む。

問 森林環境税をどう考えるか。

答 導入した場合の使途について、府の森林整備促進の財源とあわせ、担い手育成支援や、市単独事業への支援などを府へ意見回答し、意向をくむように要望している。(農林商工部長)



福知山未来の会

竹本 和也 議員

市民病院、救命救急センターの対応は

問 学校および国保の定期検診が実施されたが再検診では2カ月も待った。その対応は。

答 学校の心臓再検診は4月中旬から7月にかけて、予

約が殺到した。京都以北は、小児循環器の医者がいない。週に1日、府立医科大学より招へいのため、この様な状況がある。学校心臓検診において、緊急度が高いと判断された場合、本院に連絡があり体制がとられる。

問 救命救急センターの開設により救命患者が増加。医師、看護師、病床、駐車

場は充足しているか。
答 平成19年4月に看護師不足による看護体制の検討から、45床の閉鎖であった。



救急救命センターの開設

現在は努力の結果、看護資格法によって進め、10月から全床を再開して、100%の稼働を目指す。医師、

看護師の確保にも努力する。来院はバスの利用をお願いしている。

(市民病院事務部長)

AEDの設置

問 AED設置のほとんどが公共施設だ。設置状況についての現況はどうか。

答 現在まで公共施設に104台、事業所2249カ所調査し、214台設置されている。本市ホームページに公開している。

問 「救急まちかど安心ステーション」の取り組みは。

答 「AEDステーション」133カ所、「応急ステーション」63カ所が認定されている。これからも、啓発に努める。
(消防長)

住民および小学校、中学校の安全確保について

問 国道9号線と府道下野条上川口停車場交差点の道路改良は。

答 牧川改修護岸整備工事が済み平成28年完成予定。国交省、府に一日も早い交

差点、歩道の完成を強く要望する。

(市民人権環境部長)

問 通学路安全確保のために「時間帯一方通行」の実施を。

答 現在、府警察交通委員会において実施の協議中で報告待ちである。



日本共産党市会議員団

塩見 卯太郎 議員

4年制大学は市民の合意のないまま進めてよいのか

問 共産党市議団が行ったアンケートに531通寄せられた。賛成50、反対461、わからない20であった。ハガキには、賛成では「廃止するのは簡単だが、大学

が必要であれば税金投入は当然」、反対では「安定した大学運営の見通しがないなかで市の税金投入は反対、小中学校の教育に予算を使つてほしい」などたくさん

の意見が寄せられた。市長は、このまま来春、大学の開学を進めてよいのか。
答 共産党市議団のアンケートは拝見した。市が昨年実施したアンケートや、市民説明会の中で、財政や学

生確保など心配のご意見も聞いた。大学は否定されて

る。
問 財政の見通しは。
答 初年度から5年間に、

いない。人口減少の時、大学は必要であり、今後、北近畿の自治体とも連携し、ガバナンスをしっかりと働かせて成功させたい。(市長)

入学者、財政の確たる見通しは

問 入学者確保の見通しは。
答 大手の予備校調査で大学偏差値が向上した。定款議決後、北近畿や全国に向けて学生確保に全力を挙げ

る。
問 失敗したときの責任は
答 まだ確たる見通しがな

い。失敗すれば、入学生や財政に影響を与える。準備不足であり、大学の開学は延期すべきではないか。
答 毎年、大学運営をしつ

た。公立大学に変更する成美大学



公立大学に変更する成美大学

昨年の災害復旧の検証を

問 床下被災者の災害見舞金制度を創設できないか。また、全壊・半壊の判定の改善を。

答 床下浸水への見舞金支給の制度はないが、住宅構造が変化しており今後の課題である。また、住宅被災調査を指針通りいち早く実施したが、その後被災が拡大したケースもあり、今後2次調査も含め検討する。(福祉保健部長、財務部長)



日本共産党市会議員団
金澤 徹 議員

原発再稼働に反対 原発ゼロ宣言を

問 川内原発が再稼働されたが、国民世論は再稼働反対である。市長の所見は。

答 廃炉にならない限り、危険は存在する。地域協議会の場を通じ、国や関電にもの言うことや、計画に

基づき訓練をすることが重要と考える。
(市長)

問 原発避難計画の対象となっている本市から「原発ゼロ宣言」を発信しては。

答 国全体のエネルギー施策の方向性、進捗状況もあわせ、勘案しながら、判断しなければならぬ。

(危機管理監)

問 隣接自治体への使用済み核燃料の中間貯蔵施設設置に反対を表明すべきだが。

答 具体的な話がある段階でないが、今後、動向に注



高浜原子力発電所

視して、府、地域協議会と連携し、対応する。(市長)

脱原発は再エネと 地域経済施策で

問 再エネによる地域経済の振興、雇用対策への施策

展開を地方創生交付金で。

答 固定価格買取制度による資金の積み重ねが定住に繋がり、地域経済の振興になる。バイオマス活用を中心に民間企業との連携で新たな雇用を生み出す可能性を検討したい。再エネの活用促進を図るため、国などの支援制度を検討したい。

問 中山間地域で再エネを一次産業に生かす共生経済についての考えは。

答 昨年の農山漁村再エネ法制定は農地などの資源を

再エネで活用し、農林業活性化に繋ぐこと、これは今後、ますます有効と認識している。先進地事例を参考とし、どのような施策が可能か検討したい。

問 再エネの完全自給が集落維持に繋がるが見解は。

答 集落でどのように考えるかが重要だ。地域から提案があれば、実施できるか考える。(環境政策室長)

問 交通空白地域解消のために運行中の路線バスの延

長・路線変更は可能か。
答 路線バスを新たに走らせるためには相当の利用者が必要だ。延長・変更も現状以上の利用がなければ、困難である。

問 減便により昼時間が不便な京都交通小牧線の時刻変更の見通しは。

答 京都交通に確認したところ、福知山駅前発を12〜13時の間に変更を調整中。なるべく早くダイヤ改正をしたいと聞いている。(市民人権環境部長)



地域政党ふくちやま
荒川 浩司 議員

疑惑だらけの 「e-fukuchiyama」 事業の民営化

問 総務省も危惧されている、無線方式であるギヤツプファイラーの電波干渉などの調査も無く入札決定の行為は心配だと聞く。無線方式に決定した後に、総務省

から許可が出ない場合はどうするのか。

答 調整などは、提案事業者が必要なすり合わせをしていただくものと考えている。



無線塔

無線は毎月使用料 無料の例もあるが

問 他市では無線方式で、毎月の使用料が無料の例や、どこにいてもワンセグが使える、特に災害時は有効であることも昨年からの「あり方懇談会」で、発言されている。市の事務局が無線方式の検討・検証を進める議事録もある。また、事業主体も地域に集金などの負担をかけない手法もあるが、なぜ調査しないのか。

答 技術面や採算が難しく、以前に共聴組合の解散をうながした経緯もあり、具体

的な想定はできていない。

選定業者ありきで 住民・議会無視か

問 入札業者の提案書提出は10月後半と聞いており、審査日は、10月28日で、地元説明会などの十分な時間も無く、当然に住民や議会の意見が審査に反映される余地もない。初めから関係資料や事業・地元対応が有線方式ありきでは。

答 業者提案の内容は、審査日まで情報外部に出すことは考えていない。

競争相手の無い やり方でいいのか

問 最初の事業費は10億円で、競争相手が無いことで21億円以上に跳ね上がった。これは1者のみ入札にする動きがあり、競争原理が働かなかつた結果では。

答 金額提示があつたのは1業者のみであつたためだ。(総務部長)

大失敗を繰り返さないために 見直しが必要では

問 プロポーザルの目的は、

利用者や市にとって最もメリットのある業者を選定でき、特に「サービス内容」「利用者負担」「市の財政負担」などを総合的に判断し特定できることだ。現状では極めて不十分であり、ゼロからの見直しが必要では。

答 全体スケジュールが遅れるため、予定通り進めていきたい。節目節目で住民に説明していく。可能な限り地元の意見を参考にしたい。(市長)



日本共産党市会議員団
紀氏百合子 議員

廃校あとの活用は 地域と十分連携を

問 廃校あとの施設の活用について、まちづくり協議会への情報提供や連携は。

答 学校跡地については三和、夜久野のまちづくり協議会と連携し利活用案を取りまとめた。 (教育部長)



廃校になった育英小学校

空き家バンクは 賃貸を重点に

問 研修や田舎暮らし体験などで希望が多い賃貸に重点を移してはどうか。

答 お試し期間の設定など

で、賃貸として登録する利点を説明し、賃貸物件の登録を増やして利用を推進したい。 (農林商工部長)

「特定空き家」に 解体助成制度を

問 危険な状態の空き家に速やかな解体助成制度を。 (土木建設部長)

答 空き家等対策協議会を設置し、危険な空き家の解体などについては、他市の制度や国の補助の活用を研究して、有効な対策を検討していきたい。

地域活性化の 専門部署の設置を

問 市役所のさまざまな部署でバラバラに取り組みののではなく専門の担当部署を。

答 特に定住希望者に対する窓口一元化は検討しなければならぬ課題と認識している。 (総務部長)

特定健診の受診率 向上のために

問 農閑期の受診や、特定健診とがん検診を一度に受診できるようにしてはどうか。

答 冬場は感染症などが多

いため実施していない。本年度一部の会場で胃がん子宮がん検診の同時実施を試行した。提案の内容も含め受診率アップに取り組みたい。 (健康推進室長)

周辺部へ救急車の 配置と台数増やせ

問 現場到着に30分もかかる地域に救急車の配置を。

答 今年度から状況により救命医が同乗し救命率の向上を目指している。

問 救急車到着は全国平均より2分長い。救急車の台

数を増やすべきではないか。**答** 増設については引き続き検討したい。 (消防長)

上下水道経営検討 委員会に利用者委 員の追加を

問 委員には利用料負担の大きい旧3町や周辺部の代表がない。公募による委員の追加と委員会の公開を。

答 団体や職域、所在地などの立場を越えた広い視野で率直な意見交換のため非公開にしております。公募はしない。 (上下水道部長)



日本共産党市会議員団
吉見 純男 議員

合併による周辺部 衰退への対策を

問 合併後、旧3町地域の人口減少は2780人であり、市人口減少の約7割を占めている。事業所や商店数も大きく減少し、農業経営耕地面積は平成12年から平成24年の間に650ha

(42・2%)の減少となっている。周辺部の著しい人口減少や産業衰退などは、有効な手が打たれなかったことにある。合併後の市政運営はどうであったのか。

答 旧3町地域で地域協議会を立ち上げ、予算をつけるので良い施策を提案してほしいと言っている。周辺部が活性化しないと福知山はよくならないと考えている。地域資源を生かし、農林水産業の振興を図って人口の定着・流入を増やして

いかなければならないと考えている。 (市長)



重点対策が必要な市周辺地

移住者受入れの 体制整備を

問 過疎地の定住促進に向けて総合的な受け皿作りが

必要だが。

答 窓口体制の拡充で、相談体制の強化を図る。移住定住希望者が福知山市の情報を事前に知ることは重要と考えている。総合的な情報パンフをはじめ、地域において相互関係をはぐくむテキストなどの作成を検討する。 (地域振興部長)

いつまで続ける 同和対策

問 福知山市総合計画の人權施策推進課題では、「同和問題や女性、子ども、高

齢者、障がいのある人、外国籍の人などに対する人權侵害は、以前にもまして個人だけでは解決できない社会問題となっている。」と毎回記述されている。憲法が保障する基本的人權は、平等権・自由権・社会權など多岐にわたっているが、市の人權施策は平等権の一部で社会生活における事象だけを列挙している。これでは人權問題の認識が完全に誤っており、市民の人權が保障できない。さらに、

答 憲法に定める基本的人權はさまざまあるが、本市の人權施策は「福知山市第2次人權施策推進計画」に基づき進めている。

問 次期総合計画において同和問題を一番に記述した人權推進施策を進める考えか。
答 その通りだ。 (市長)



希望の会

藤田 守 議員

地域コミュニティ活動の活性化

問 地区担当者指定制度は、この制度は、地域と行政のパイプを活用した風通しの良い市役所の実現と現地現場主義による職員の育成を目的とし、自治会ごとに原則2名の職員を指定し

て自治会長と定期的に連絡を取っている。地域の声や課題の身近な相談窓口として機能し、平成22年度から本格的に実施している。

(市長)

集落環境の整備

問 地区計画の予定は。



市へ提出の中六人部地区計画

答 現在、法的事務を進めており、農地の取り扱いは調整している。今後、地元説明会や都市計画審議会、条例化、都市計画の決定の流れで今年度中に進めていきたい。(土木建設部長)

就業支援の充実

問 雇用促進や就業支援は、事業所で活躍している従業員を直接高校へ派遣して地元企業の魅力や地元就職のメリットなどを話す高校生ワークショップやイン

ターンシップを行っている。今後企業と就職希望者のマッチングなど若者を優先した就業支援を積極的に行っていく。(農林商工部長)

高齢者の生活支援

問 地域包括ケアシステムの体制整備は。この体制は、高齢者がたとえ介護が必要になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する取り組みである。介護保険制度

の見直しを受けて、本年度の生活支援コーディネーターを配置して高齢者の生活支援のあり方を検討している。その他、地域医療、介護の連携、介護予防活動の推進の取り組みを進めている。(福祉保健部長)

地域農業のあり方

問 集落営農組織の育成は。市内には、担い手認定組織として現在、農業法人が18組織、集落営農が27組織ある。組織の設立に向けてはアンケートを取るのも



「農地は誰が守る」(中六人部)

議会日誌

8月～10月

【8月】

3日 議会運営委員会
5日 全国市議会議長会基地協議会第13回近畿部会総会、由良川改修促進特別委員会要望活動
6日 4年制大学のあり方検討特別委員会
7日 大分県日田市議会行政視察
10日 教育厚生委員会
12日 産業建設委員会管内視察、4年制大学のあり方検討特別委員会
17日 各派幹事会、総務防災

18日 委員会、広報広聴委員会
18日 4年制大学のあり方検討特別委員会、議会改革検討委員会
19日 由良川改修促進特別委員会要望
20～21日 議会運営委員会行政視察
24日 市民地域委員会、教育厚生委員会管内視察、産業建設委員会、全議員協議会
25日 広報広聴委員会研修会
26日 議会運営委員会、4年制大学のあり方検討特別委員会
31日 4年制大学のあり方検討特別委員会、広報広聴委員会、議会改革検討委員会

【9月】

2日 9月定例会本会議、全議員協議会
7日 4年制大学のあり方検討特別委員会
8日 各派幹事会、4年制大学のあり方検討特別委員会
10日 4年制大学のあり方検討特別委員会
11日 9月定例会本会議、議会運営委員会
14日 9月定例会本会議
15日 9月定例会本会議、各派幹事会、全議員協議会
16日 予算審査委員会、常任委員会
17日 4年制大学のあり方検討特別委員会
18日 議会運営委員会

24日 予算審査委員会、全議員協議会、各派幹事会
25日 4年制大学のあり方検討特別委員会
28日 9月定例会本会議、議会運営委員会、委員長会議
29日 決算審査委員会

【10月】

1日 決算審査委員会、4年制大学のあり方検討特別委員会
5日 決算審査委員会
6日 決算審査委員会
13日 総務委員会、産業委員会、広報広聴委員会
14日 決算審査委員会、舞鶴市議会行政視察
16日 議員報酬検討委員会
19日 議会改革検討会議、石

20日 川原野々市市・千葉県習志野市議会行政視察
20日 広報広聴委員会
21日 千葉県東金市議会行政視察
22日 9月定例会本会議、全議員協議会、議会運営委員会、委員長会、4年制大学のあり方検討特別委員会
26日 茨城県常総市議会行政視察
27日 総務防災委員会、広報広聴委員会
28日 総務委員会
28～30日 総務委員会行政視察
29日 市民地域委員会管内視察、教育厚生委員会
29日 東京都足立区議会行政視察

12月定例会の予定(25日間)

- 12月1日(火) 本会議(提案理由説明)
- 10日(木) 本会議(質疑、一般質問)
- 11日(金)・14日(月) 本会議(一般質問)
- 15日(火)・16日(水) 予算審査委員会、各所管別委員会
- 21日(月) 予算審査委員会
- 24日(木) 本会議(採決)
- 25日(金) (会期)

※この議事予定は、今後変更になる場合があります。また、この他に、各委員会や全議員協議会などの会議を随時開催します。

委員会活動報告

総務防災委員会

指定管理者制度の運用状況および「e・ふくちやま」事業の民営化などを調査

活動日 7月7日

第3セクター等改革推進債の償還状況、土地開発公社継承土地の活用、販売状況について

を受けた。

福知山市土地開発公社解散に伴うこれまでの経過に加え、第3セクター等改革推進債の償還状況や土地開発公社継承土地の販売・活用状況の説明を受けた。未売却物件も数多く残っており、早期の売却が望まれる。

指定管理者制度の運用および指定管理施設の第三者評価制度について

平成16年の指定管理者制度導入以降、さまざまな施設において適用の範囲が広がってきている。本市における運用状況と課題、今後の施策展開について説明

第三者評価制度とは

対象は、宿泊・飲食を提供する収益型施設のみならず、すべての指定管理施設とします。

全指定管理施設について、評価指標および目標値を設定し、指定管理者の施設の管理運営状況について客観的評価基準(数値基準)により適切な評価を行います。

また、民間事業者の選定を行う審査委員会の体制や民間事業者との調整状況、地元説明会に関する説明を受け、委員と市担当者の意見交換を行った。

平成26年度の「e・ふくちやま」事業のあり方懇談会の検討結果を踏まえ、市の方針や事業の民営化に向けたスケジュールの説明を受けた。

「e・ふくちやま」事業の民営化に向けた取り組みの概要について

活動日 8月17日

現在の指定管理者制度のモニタリングに加えて、第三者評価制度を導入し、指定管理施設の運営状況を「見える化」することを検討している。

形成に役立てることができ

三和町地域協議会との意見交換と三和荘を視察

活動日 8月24日

三和地域協議会会長と意見交換

本年4月1日に設置された三和地域協議会は、福知山市では初の地域協議会である。三和支所において、

地域振興部、三和支所の職員同席の上、設立に至る経過や活動状況について説明を受け、意見交換を行った。説明によると、人口減少と高齢化の状況下でも、災害被害が少ない三和地域の利点を生かし、持続可能な地域づくりを目指し、協議会活動を展開している。地域を元気にする活動、地域、市民の活動の支援、未来に向けた提言などを掲げ、協議会全体の事業としては、「まちづくりシンポジウム」

の開催、IT講座の開催などを行っている。部会活動では三つの部会があり、テーマを設けて何回も開催され活発に協議されている。協議会の今後の課題として、本年度の交付金が1231万円であるが、受任事業を含めしっかりと運営を行うには、財源が不安定である。基本的な組織づくり、体制づくりのため、行政の支えも望みたい。との要望もあった。

三和荘の視察と、特定非営利法人(NPO)丹波・みわとの意見交換

地域振興部、三和支所が同席し、平成26年度の三和荘の指定管理者「特定非営利活動法人(NPO)法人」丹波・みわ」から平成26年度

事業報告および決算概要の説明を受けた。売上額は、上半期は増加したが、8月の水害、正月の大雪などが影響し前年度より減少した。しかし、経費節減努力により、収支は1千万円以上の黒字となった。前年度比較でレストランの売上げが増えた。これは地域の人の利用による。経費削減では、人件費が273万円、飲食材の原価率が1・4%の減、光熱水費が18%程度の減などである。課題は、施設の老朽化であり、ボイラー改修工事に伴う休館などである。とのことであった。



三和荘と送迎バス

教育厚生委員会

福知山市民病院大江分院と特別養護老人ホーム五十鈴荘を視察

活動日 8月10日

地域医療のあり方と特別養護老人ホームの現況について研修を行った

特別養護老人ホーム五十鈴荘

施設長さんから説明を聞き、質疑応答ののち、デイサービス事業、個室、お風呂、給食調理室などを見学した。

介護報酬6%減の影響は

事業費における人件費比率が69%となり経営は厳しい。職員が足りない。介護職員の初任給は14万円程度で税金や保険料を引くと手取りが少なく職員充足が困難な状況が続いている。地域のボランティアにきても

元々のボランティアにきてもらっているが職員の負担が大きくなっている。ショートステイの利用者が少なくなっているが、なんとしても生き残りたい。

入所状況、待機者は退園者は年間14名程。80床、ほぼ満床だ。待機者は約100人程度だ。入所者の要介護度は年間平均4.2だ。

分院体制は医師4人、看護師22人、理学療法士3人、ケースワーカー1人だ。患者13人に看護師1人の体制だ。

在宅医療の強化を総合診療医を育て、在宅医療の強化を図る。訪問診療は月90人程度を診ている。リハビリも増え、薬の服薬指導や栄養指導も取り組んでいる。

以前在院日数は29・3日だったが17・5日となった。急患については時間外でも対応できる体制をとっている。

病院送迎車の継続は現在は継続しているが、地域における公平性からオンラインデマンド方式の移動手段を模索している。

福知山市民病院大江分院

市民病院長から、本年4月から分院として稼働している大江分院の状況を伺い、質疑応答を行った。

上下水道の整備、管理に係る現状と課題

活動日 8月24日

上下水道の整備、管理に係る現状と課題

上水道・下水道それぞれの経年管の更新計画について、また、近年発生している事故についてそれぞれ詳細な説明を受け意見交換を行った。

上水道管の更新は、年間10kmの更新を目標としている。経費は過去6年間で年間約2億円かかっている。

現状は、管の種類、場所、埋設位置などによって、費用が異なり、2億円で10kmに努めている。

近年発生した事故に関しては、再発防止策として管の修復と同時に管の内部も調査。また系統別の漏水調査を毎年実施し、事故防止に努めている。

以上、上下水道部より詳細な説明を受けた。委員からは「上下水道は生きていくために絶対必要であり、生活に直結している。経営的な視点だけでなく、市民生活を守るといって住民福祉の観点に立った運営をお願いしたい。」との意見があった。

福知山上下水道事業経営検討委員会について

本市では、厚生労働省の方針に基づき、平成29年4

産業建設委員会

上下水道など、ライフラインの現況調査

活動日 8月24日

上下水道の整備、管理に係る現状と課題

更新できないというような単純なものではない。



下水道管路の破損による道路陥没事故 (長田野町1丁目)

更新できるというよう単純なものではない。

使用料収入の減少も予想される中、この上水道と簡易水道の経営統合後の課題を共有する下水道事業も併せ、持続可能な事業経営のあり方を検討するために、経営検討委員会を立ち上げた。

今後、施設の維持管理と市民負担のバランスを保ちながら、どうやって事業を持続させていくかが大きな課題である。

以上、上下水道部より詳細な説明を受けた。委員からは「上下水道は生きていくために絶対必要であり、生活に直結している。経営的な視点だけでなく、市民生活を守るといって住民福祉の観点に立った運営をお願いしたい。」との意見があった。

福知山上下水道事業経営検討委員会について

本市では、厚生労働省の方針に基づき、平成29年4



特養ホームのデイサービス



高畑上水道水管橋事故

議会運営委員会

議会運営、議会改革の先進市議会を視察

視察日 8月20日～21日

視察テーマ

●議会運営全般、議会改革に関わる事項
議会改革度ランキングで上位の山口県の防府市議会、山陽小野田市議会の取り組みを視察した。

防府市議会

議会改革度ランキングは、全国第23位。
議会報告会は年1回とし

今年は15カ所まで348人参加。また、市民グループや団体を対象に議会懇談会を



防府市議会視察研修

市民の意見を取り入れることに役立っている。

防府市議会と同様に、全議員で構成する政策討論会を設けて、市の重要施策や課題を協議し、山陽小野田市民公募、団体推薦の市民10人が議会活動を評価し、改善点の提言や議員との意見交換を実施している。全議員で構成する政策討論会では、市の政策や課題を協議し、中小企業振興基本条例など、議員提案の条例制定を実現している。

山陽小野田市議会

議会改革度は全国第9位。議会基本条例に基づき、市民懇談会、自治会懇談会、出前講座などに取り組み、積極的に議会と市民との意見交換の場を設けている。

また、市議会フェイスブックを導入し、議会活動などの情報発信を積極的に行い、



山陽小野田市議会視察研修

●両市議会の共通点は、議会と市民をつなぐ場を積極的に設けて、市民の意見を取り入れている。また、全議員による政策討論を行い、市の課題に応じて、条例提案や政策提言を行っている。今後、市議会の議会活動に生かしたい。

由良川改修促進特別委員会

近畿地方整備局・府への要望活動

活動日

8月5日・10日・19日

由良川改修促進に関する要望活動

8月5日に京都府庁、8月19日に近畿地方整備局に出向いて①福知山市域における総合的な治水対策の促進②由良川改修事業に伴う

府管理河川改修工事の促進③由良川改修事業に伴う府管理道路の整備促進④的確な避難などのための基礎情報の収集・提供体制の拡充の要望活動を行った。

8月10日には、由良川沿川市議会関係委員会（綾部市・舞鶴市・福知山市）正副委員長会として、近畿地方整備局へ出向き「由良川下流部緊急水防対策事業の確実な年度内完了」などの要望活動を行った。



国交省近畿地方整備局への要望

広報広聴委員会

住民に読まれ 議会活動が伝わる

議会報の基本と編集技術

「伝える」から「伝わる」へ

活動日

8月25日

議会報の役割とあり方 議会報告は、市町村広報の中で最も重要

ルビノ京都堀川で16市町村132名の参加のもと、議会報告研修会が行われ、議会会報サポーター芳野正

明氏の講義を受けた。パート1では、「議会情報」を住民と共有、つながりを実感できるツールを」と題して、議会報の役割とあり方を考えた。パート2では「議会が住民に見える編集」と題して、「伝える」広

報から「伝わる」広報にするには、どのような紙面構成にすればよいかを学んだ。今後の議会だより作成に、多くの事を学んだクリニクとなった。



議会報の研修を受講しました

「元気やま福知山」

No.17

議員訪問インタビュー

■今回の訪問議員：塩見 聡・竹本 和也

福知山でさまざまな活動を通じてがんばる人に、取材先を募集し、議員が訪問します。

福知山の夏をもっと楽しく、みなさんと市民の夏祭りにしていきたい！「福知山イベント実行委員会」

福知山の夏に活気を取り戻したい

「僕らは最初からリ・

ボンチフェスタをやるう
と思っていたわけではな
いんです。」と四方智基委
員長は話されました。

「その中では花火大会、
ミニSL、ボンチフェス
タ、また市街地サバイバ
ルゲームやドローンレー
ス、お城水鉄砲大会など
さまざまな案が出ました。
昔のボンチフェスタの運
営を担った方がいたこと
もあり、まずは出来るこ
とをやるう、そして僕の
青春でもあったボンチフ
ェスタをみなさんと復活
させたいとの想いで活動
してきました。」

苦勞したこと

副委員長の正木崇裕さ
んらは、「資金集め、スタ
ッフ、出演者の交渉など
苦勞しました。ステージ
に出ていただいた方のほ
とんどがボランティアで、
皆さんの協力があってこ
そ実現しました。」と語ら
れました。

市民が誇りに思える夏祭りに

最後に、今回の成功で
さまざまな方面から声も
かかっているようで、「次
回は市内の各団体と協力
しながら、三段池公園の
ような大きな場所でも、若
者や学生なども巻き込み
たい。また、参加するだ
けでなく、作る側として
の楽しみも味わえて、み
んながもっと楽しめる市
民の誇りに思える夏祭り
にしていきたい。」と福知
山イベント実行委員会の
皆さまに熱い想いを語っ
ていただきました。

た。」
数人からスタートしまし
と呼びかけて集まった十
しめるイベントを作ろう
上げると共に、若者が楽
なった福知山の夏を盛り
大会事故以降、楽しいイ
イベントが自粛され寂しく
「2年連続の水害、花火

イベントは大成況!!

イベントは福知山を中
心に活動する音楽、太鼓
ダンスなどのバンドやグ
ループなど12組が参加し
ゴージャスなF M京都の
谷口キヨコさんらもステ
ージを盛り上げました。

楽しいステージは午後
3時から6時間にわたり
繰り広げられ、小さい子
どもさんから高齢の方ま
で約3千人が集まり大盛
況でした。



[RE BONCHI FESTA] の様子

編集後記

本格的な少子高齢社会
の到来、現役世代の減少、
全国で頻発する災害への
対応など、刻々と進む社
会構造の変化に行政は対
応が求められています。

議会も市民の皆さまに
広くご意見をいただき、
変化に対応できるように、
議会の内容や審査の過程
をご覧いただけるように
努めています。本会議は
もちろん、一部の委員会
においてもネット中継や
録画配信、そして実際に
傍聴していただけるよう
に体制を整えています。

当委員会としても、従
来からの議会報告会だけ
でなく、市民の皆さんと
意見交換の場をできるだ
け多く設け、だれでも参
加できる「市民に身近で
開かれた議会」となりま
すよう、精一杯取り組ん
でまいりますので、ぜひ、
お気軽にご参加ください。

(広報広聴委員会)